



Press release

2023年5月24日

アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2022年度末の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2022年度末の連結業績を発表しました。

収入指標

- ・ 連結保険料収入は、前年同期比 4.5%増の 7,642 億円(保険料等収入は前年同期比 9.0%増の 8,699 億円)となりました。

収益指標

- ・ 連結当期純利益は、前年同期比 57.0%減の 466 億円となりました。

財務の健全性

- ・ 連結ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 812.1%から 97.6 ポイント減少し、714.5%となりました。

保険 3 社の主要業績は以下の通りです。

アクサ生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 4.9%増の 7,008 億円(保険料等収入は前年同期比 9.7%増の 8,060 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 30.2%減の 650 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 61.7%減の 406 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 761.1%から 106.0 ポイント減少し、655.1%となりました。

アクサ損害保険

収入指標

- ・ 元受正味保険料は前年同期比 1.4%増の 584 億円となり、正味収入保険料は前年同期比 1.2%増の 570 億円となりました。

収益指標

- ・ 当期純利益は前年同期比 18.6%増の 45 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 592.9%から 92.6 ポイント減少し、500.3%となりました。



アクサダイレクト生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 13.9%増の 92 億円(保険料等収入は前年同期比 18.5%増の 129 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、△11 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、22 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 1,217.7%から 1,623.6 ポイント増加し、2,841.3%となりました。

アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンはアクサのメンバーカンパニーとして、2019 年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険（アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の 3 社を擁しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa-holdings.co.jp/>

2022年度決算のお知らせ

保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	1,033,961	1,010,068
経常利益	161,790	74,112
親会社株主に帰属する当期純利益	108,512	46,644
包括利益	63,920	△3,847

項目	2021年度	2022年度
総資産	7,850,289	7,983,680
ソルベンシー・マージン比率	812.1%	714.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	2社
持分法適用関連会社数	—

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末	2022年度末	科目	期別	2021年度末	2022年度末
		(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)			(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		143,783	128,265	保険契約準備金		5,843,364	5,962,749
買現先勘定		3,049	—	支払備金		68,359	68,211
有価証券		6,955,448	7,197,568	責任準備金		5,766,353	5,885,929
貸付金		97,995	98,926	契約者配当準備金		8,650	8,608
有形固定資産		5,152	4,398	代理店借		4,609	4,992
無形固定資産		48,564	44,848	再保険借		174,420	190,914
のれん		27,284	21,807	売現先勘定		753,390	945,779
その他		21,280	23,041	債券貸借取引受入担保金		168,749	185,655
代理店貸		1	4	その他負債		378,086	222,649
再保険貸		221,812	279,766	退職給付に係る負債		42,204	40,053
その他資産		374,467	209,265	役員退職慰労引当金		590	532
繰延税金資産		258	21,015	価格変動準備金		51,567	54,863
貸倒引当金		△245	△380	負債の部合計		7,416,983	7,608,191
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,538	46,538
				利益剰余金		149,584	142,258
				自己株式		△2	△2
				株主資本合計		281,120	273,794
				その他有価証券評価差額金		95,172	63,711
				繰延ヘッジ損益		56,502	36,345
				退職給付に係る調整累計額		511	1,636
				その他の包括利益累計額合計		152,186	101,694
				純資産の部合計		433,306	375,489
資産の部合計		7,850,289	7,983,680	負債及び純資産の部合計		7,850,289	7,983,680

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		1,033,961	1,010,068
保険料等収入		798,450	869,932
資産運用収益		231,772	136,050
利息及び配当金等収入		100,246	103,813
有価証券売却益		37,876	20,415
有価証券償還益		189	373
為替差益		13,937	11,448
貸倒引当金戻入額		124	—
特別勘定資産運用益		79,399	—
その他経常収益		3,738	4,085
経常費用		872,171	935,955
保険金等支払金		511,164	544,700
保険金		88,670	96,152
年金		81,440	82,374
給付金		95,264	118,693
解約返戻金		173,158	166,272
その他返戻金		3,140	6,407
再保険料		69,489	74,800
責任準備金等繰入額		126,734	119,584
支払備金繰入額		1,617	—
責任準備金繰入額		125,106	119,576
契約者配当金積立利息繰入額		10	8
資産運用費用		43,061	71,262
支払利息		14	115
貸倒引当金繰入額		—	130
有価証券売却損		26,806	22,145
有価証券評価損		1,920	589
有価証券償還損		12	8
金融派生商品費用		9,523	19,409
賃貸用不動産等減価償却費		42	64
その他運用費用		4,740	6,513
特別勘定資産運用損		—	22,284
事業費		171,253	179,422
その他経常費用		19,957	20,984
経常利益		161,790	74,112
特別利益		0	1,086
固定資産等処分益		0	1,086
特別損失		3,394	3,380
固定資産等処分損		212	84
減損損失		345	0
価格変動準備金繰入額		2,837	3,295
契約者配当準備金繰入額		5,303	5,391
税金等調整前当期純利益		153,092	66,427
法人税及び住民税等		45,341	20,904
法人税等調整額		△760	△1,121
法人税等合計		44,580	19,782
当期純利益		108,512	46,644
親会社株主に帰属する当期純利益		108,512	46,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		108,512	46,644
その他の包括利益		△44,591	△50,491
その他有価証券評価差額金		△27,306	△31,460
繰延ヘッジ損益		△16,697	△20,156
退職給付に係る調整額		△586	1,125
包括利益		63,920	△3,847
親会社株主に係る包括利益		63,920	△3,847

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		153,092	66,427
賃貸用不動産等減価償却費		42	64
減価償却費		5,811	5,929
減損損失		345	0
のれん償却額		5,477	5,477
支払備金の増減額 (△は減少)		1,617	△148
責任準備金の増減額 (△は減少)		125,106	119,576
契約者配当準備金積立利息繰入額		10	8
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		5,303	5,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△127	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,056	△587
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,837	3,295
利息及び配当金等収入		△100,246	△103,813
金融派生商品損益 (△は益)		9,523	19,409
有価証券関係損益 (△は益)		△9,324	1,955
支払利息		14	115
その他運用費用		4,740	6,513
為替差損益 (△は益)		△14,122	△11,733
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△79,399	22,284
有形固定資産関係損益 (△は益)		85	△1,061
持分法による投資損益 (△は益)		△474	△547
代理店貸の増減額 (△は増加)		3	△3
再保険貸の増減額 (△は増加)		△39,274	△57,953
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		11,933	△19,310
代理店借の増減額 (△は減少)		1,007	383
再保険借の増減額 (△は減少)		15,261	16,494
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△10,354	8,514
小 計		87,833	86,816
利息及び配当金等の受取額		100,100	103,464
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		△8,923	△174,409
利息の支払額		△14	△115
契約者配当金の支払額		△4,777	△5,442
その他		△2,812	△4,006
法人税等の支払額		△26,783	△47,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,622	△40,878

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買現先勘定の純増減額（△は増加）		1,580	3,049
売現先勘定の純増減額（△は減少）		18,730	192,389
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		26,221	16,905
有価証券の取得による支出		△1,356,850	△1,409,521
有価証券の売却・償還による収入		1,190,572	1,262,679
貸付けによる支出		△16,923	△20,176
貸付金の回収による収入		19,349	19,246
その他		7,591	20,158
資産運用活動計		△109,728	84,731
（営業活動及び資産運用活動計）		34,894	43,853
有形固定資産の取得による支出		△694	△303
有形固定資産の売却による収入		0	1,811
その他		△6,347	△7,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,769	78,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△43,597	△53,970
その他		△52	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,649	△54,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		671	391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△15,125	△15,518
現金及び現金同等物の期首残高		158,909	143,783
現金及び現金同等物の期末残高		143,783	128,265

(6) 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	84,669	△2	216,205
当期変動額					
剰余金の配当			△43,597		△43,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,512		108,512
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	64,914	—	64,914
当期末残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,478	73,200	1,098	196,777	412,982
当期変動額					
剰余金の配当					△43,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					108,512
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△27,306	△16,697	△586	△44,591	△44,591
当期変動額合計	△27,306	△16,697	△586	△44,591	20,323
当期末残高	95,172	56,502	511	152,186	433,306

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120
当期変動額					
剰余金の配当			△53,970		△53,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,644		46,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,325	—	△7,325
当期末残高	85,000	46,538	142,258	△2	273,794

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	95,172	56,502	511	152,186	433,306
当期変動額					
剰余金の配当					△53,970
親会社株主に帰属する 当期純利益					46,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31,460	△20,156	1,125	△50,491	△50,491
当期変動額合計	△31,460	△20,156	1,125	△50,491	△57,817
当期末残高	63,711	36,345	1,636	101,694	375,489

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2022年度連結会計年度

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

- ・アクサ生命保険株式会社
- ・アクサ損害保険株式会社
- ・アクサダイレクト生命保険株式会社

(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

- ・アクサ・ライフケア株式会社
- ・アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

また、当連結会計年度において、当社の持分法適用子会社であるアクサ収納サービス株式会社は、2022年9月1日にアクサ・ライフケア株式会社に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称

- ・アクサ・ライフケア株式会社
- ・アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由

持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

2022年度連結会計年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の額の処理年数	主に6年

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(9) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(11) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により行っております。

(12) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(13) 重要な会計上の見積りに関する事項

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額

121,842百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。

②主要な仮定

当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。

③翌連結会計年度に及ぼす影響

経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

(14) 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエキイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付随するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びオーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

ファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

ファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2022年度連結会計年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,780,650	6,693,982	△86,668
売買目的有価証券	1,197,282	1,197,282	—
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990
その他有価証券(*5)	3,148,294	3,148,294	—
貸付金	98,776	101,897	3,120
保険約款貸付(*6)	67,564	67,557	—
一般貸付(*6)	31,362	34,340	3,120
貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	63,566	63,566	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,151	2,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	61,415	61,415	—
資産計	6,942,994	6,859,446	△83,547
デリバティブ取引	113,729	113,729	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,657	2,657	—
ヘッジ会計が適用されているもの	111,071	111,071	—
負債計	113,729	113,729	—

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における連結貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式(*3)	5,502
組合出資金等(*4)	411,414

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,156,621	2,500,712	121,842	3,779,175
売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282
外国証券	—	464,048	—	464,048
外国株式等	—	464,048	—	464,048
その他の証券	—	733,233	—	733,233
その他有価証券	1,156,621	1,303,429	121,842	2,581,893
公社債	1,072,936	37,153	—	1,110,089
国債	1,072,936	—	—	1,072,936
地方債	—	1,817	—	1,817
社債	—	35,335	—	35,335
株式	57,945	—	—	57,945
外国証券	20,901	949,023	121,842	1,091,767
外国公社債	20,901	25,732	121,842	168,476
外国株式等	—	923,290	—	923,290
その他の証券	4,838	317,252	—	322,091
デリバティブ取引(*1)	—	△50,162	—	△50,162
通貨関連	—	△3,560	—	△3,560
金利関連	—	△46,106	—	△46,106
株式関連	—	△322	—	△322
債券関連	—	△172	—	△172

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2022年度連結会計年度末

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	101,897	101,897
保険約款貸付	—	—	67,557	67,557
一般貸付	—	—	34,340	34,340
有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404
満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730
公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499
国債	1,467,780	—	—	1,467,780
社債	—	18,719	—	18,719
外国証券	29,319	—	242,911	272,230
外国公社債	29,319	—	242,911	272,230
責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674
公社債	465,788	18,472	—	484,260
国債	465,788	—	—	465,788
社債	—	18,472	—	18,472
外国証券	28,679	—	76,734	105,413
外国公社債	28,679	—	76,734	105,413
資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2022年度連結会計年度末

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	400	103,650	104,050
当期の損益又はその他の包括利益	—	△1,303	△1,303
損益に計上(*1)	—	5,552	5,552
その他の包括利益に計上(*2)	—	△6,855	△6,855
購入、売却、発行及び決済の純額	△400	19,495	19,095
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価へからの振替	—	—	—
期末残高	—	121,842	121,842
当連結会計期間損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,552	5,552

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2022年度連結会計年度末

⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。

当該投資信託の連結貸借対照表計上額は566,401百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		合計
期首残高		484,654
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上(*1)	27,877
	その他の包括利益に計上(*2)	16,514
	購入、売却、償還の純額	37,355
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額		—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額		—
期末残高		566,401
当連結会計期間損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益		27,877

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	連結貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	398,066
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	118,904

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は9百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額はありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に促った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,530百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,226,285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 8,650百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 5,442百万円 |
| 利息による増加等 | 8百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,391百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 8,608百万円 |
8. 関係会社への投資金額は、179,724百万円であります。
9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、225,597百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,046,910百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品19,239百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,221百万円、売現先勘定945,779百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は、48,144円90銭であります。
12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,221百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は63,072百万円、繰延税金負債の総額は40,223百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,832百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金15,361百万円、危険準備金12,684百万円、退職給付に係る負債11,851百万円、IBNR備金4,996百万円、未払費用4,405百万円、有価証券減損3,128百万円、減価償却超過額2,844百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金25,038百万円、繰延ヘッジ利益14,134百万円あります。
当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目2.97%、保険子会社へ適用される税率との差異△2.66%によるものであります。
14. 当社及び連結子会社は、当連結会計年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当連結会計年度より一部の営業職員に係る定年退職制度について、原則法を採用した退職給付債務を計上しており、退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金にそれぞれ441百万円を計上しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	42,231百万円
勤務費用	2,285百万円
利息費用	230百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,010百万円
退職給付の支払額	△ 3,122百万円
その他	441百万円
当期末における退職給付債務	40,054百万円

②退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	161百万円
年金資産	△ 1百万円
	160百万円
非積立型制度の退職給付債務	39,892百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,053百万円
退職給付に係る負債	40,053百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,053百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,285百万円
利息費用	230百万円
期待運用収益	△ 0百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	204百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 651百万円
その他	441百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,509百万円

④その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 1,569百万円
未認識過去勤務費用	△ 703百万円
合計	△ 2,273百万円

⑤数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.34%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,120百万円であります。

(連結損益計算書関係)

2022年度連結会計年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 収益認識について、当グループの収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
4. 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、5,980円75銭であります。
5. 当連結会計年度に係る減価償却費は5,993百万円（有形固定資産544百万円、無形固定資産5,448百万円）、のれんの償却額は5,477百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

2022年度連結会計年度

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 51,710百万円
組替調整額	8,015百万円
税効果調整前	△ 43,695百万円
税効果額	12,234百万円
その他有価証券評価差額金	△ 31,460百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 26,033百万円
組替調整額	△ 1,961百万円
税効果調整前	△ 27,995百万円
税効果額	7,838百万円
繰延ヘッジ損益	△ 20,156百万円

退職給付に係る調整累計額

当期発生額	2,010百万円
組替調整額	△ 446百万円
税効果調整前	1,563百万円
税効果額	△ 437百万円
退職給付に係る調整累計額	1,125百万円
その他の包括利益合計	△ 50,491百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	128,265百万円
現金及び現金同等物	128,265百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分2,306百万円及び国内投資信託の再投資分393百万円が含まれております。	
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還9,759百万円及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入10,398百万円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170	—	—	7,799,170
合計	7,799,170	—	—	7,799,170
自己株式				
普通株式	23	—	—	23
合計	23	—	—	23
2. 配当に関する事項	2022年12月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。			
・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	53,970百万円			
② 1株当たり配当額	6,920円			
③ 基準日	2022年9月30日			
④ 効力発生日	2022年12月13日			

(セグメント情報)

2022年度連結会計年度
当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	9
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	4 (0.0)	9 (0.0)
正常債権	1,018,276	1,328,347
合 計	1,018,281	1,328,356

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	705,427	650,029
資本金等	253,835	251,987
価格変動準備金	51,567	54,863
危険準備金	43,532	45,303
異常危険準備金	5,264	4,702
一般貸倒引当金	32	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,965	79,639
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	996	1,289
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	710	2,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	201,365	189,819
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	29,156	19,987
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	173,711	181,945
保険リスク相当額 R_1	12,045	11,764
一般保険リスク相当額 R_5	6,817	6,986
巨大災害リスク相当額 R_6	2,013	3,691
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,692	6,702
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,593	29,537
最低保証リスク相当額 R_7	6,881	4,643
資産運用リスク相当額 R_3	129,080	138,832
経営管理リスク相当額 R_4	3,882	4,043
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.1%	714.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。